

HOT NEWS

レノボ、PC市場シェアが16.7%に

世界二大調査機関とされるインターネットデータセンター（IDC）とガートナーは11日、それぞれ最新の業界データを発表した。両データから明らかのように、今年第2四半期（4-6月）には聯想集団（レノボ）の市場シェアが16.7%に達し、初めてパーソナルコンピューター（PC）市場でシェア世界一を達成した。レノボの楊元慶董事長兼最高経営責任者（CEO）によると、レノボの長期的な目標は、タブレットコンピュータ、スマートフォン（多機能携帯電話）、PCなどを含むスマート設備の市場のリーダーになることだという。

訪韓した中国人数、日本人を上回る

韓国文化体育観光部は11日、「初歩的な統計結果によると、1-6月に訪韓した外国人観光客のうち、中国人がのべ174万人で最多となり、日本人観光客（のべ134万人）を上回った」と発表した。訪韓した中国人観光客数が、上半期に日本人観光客を上回ったのは今回が初めて。円安や朝鮮半島の緊張情勢などの影響を受け、訪韓する日本人観光客は減少を続けており、今年上半年は前年同期比27%減ののべ134万人となった。

大学生63.8%「恋愛は精神的な支え」

中国の婚活サイト「百合網」はこのほど、「中華全国婦女聯合会」と共同で、大学生の恋愛観に関する調査結果を発表。回答した大学生の71%が恋愛経験が「ある」、約20%がデート費用が「ある」と回答した。また73.7%が恋人の「家庭環境ではなく、個人の素行を重視する」と回答。53.1%が卒業と同時に結婚する「卒婚派」は「経済的に独立していないことが、結婚生活にマイナスの影響を及ぼす」と、理想的ではないとの考えを示した。

日本不動産を購入する台湾人増加

日本の不動産市場は近年、高騰を見せているわけではないものの、円安を背景に、香港や台湾、シンガポールの投資家が積極的に不動産購入を進めているという。日本法人を設立し日本の不動産物件を仲介するサービスを展開する台湾最大の不動産仲介会社「信義房屋仲介」の内部データによると、今年上半年（1-6月）の台湾人の住宅購入成約件数が177件で昨年の通年件数を4件上回り、成約額は114億9500万円。昨年通年の85億2900万円を34.7%上回った。

同社は、今年全体で同金額が246億4千万円に達すると見込んでいる。台湾紙「中国時報」によると、日本の経済は「失われた20年」を経験したものの、世界の投資家は安倍晋三首相が展開している経済政策「アベノミクス」に期待を示し、日本の不動産に対しても過去より積極的に投資を進めている。

「信義房屋仲介」（日本）は、「台湾人による日本の不動産購入にも変化が出ています。これまで、1100万台ドル（約3500万円）ほどの小さな物件を購入し、それを賃貸にするというのが主流だったが、今年は1億円以上（約3千万台ドル）の豪華物件購入が目立つ。今後の値上がりや家賃収入増加などに目をつけているのだ。」

情報によると、台湾人に人気の1億を超える豪華物件の多くは、東京の立地条件のいい場所にある物件だと指摘している。東京都民の住宅所有率は48%と、台湾台北市の88%を大きく上回っている。また、多くの日本人は、給料の3分の1を家賃に当てることをいとわれない。このような文化の違いも後押しし、日本の不動産を購入し、賃貸にした場合の投資利益率は4.6%、そこから管理に必要なコストを引くと約2.5%になる。

ここ1年の同社の統計を見ると、台湾人が購入する物件のうち、中古物件と新築物件の比率が7:3から3:7に逆転し、新築物件が特に人気となっている。日本では、不動産の予約販売はほとんどなく、完成した新築物件を販売したり、建設しながら販売したりするケースがほとんどだ。同期間の台湾人が日本で購入した物件の平均価格は、昨年の1526万台湾ドル（約4800万円）から、1997万台湾ドル（約6400万円）に上昇した。

上半期車1078万台を販売

中国自動車市場は過去2年間の「微成長」から抜け出し、今年上半年にはふたたび2けたの増加を達成した原因として、まず自家用車に対する旺盛なニーズが挙げられる。次に経済発展の「天気」や「風向き」を示すパロメーターとされるビジネス車が長期的な低迷状態から抜け出し、第2四半期（4-6月）にプラス成長に転じたことが挙げられる。

中国自動車市場は過去2年間の「微成長」から抜け出し、今年上半年にはふたたび2けたの増加を達成した原因として、まず自家用車に対する旺盛なニーズが挙げられる。次に経済発展の「天気」や「風向き」を示すパロメーターとされるビジネス車が長期的な低迷状態から抜け出し、第2四半期（4-6月）にプラス成長に転じたことが挙げられる。



アジア通信社の招待で、中国深圳テレビ局取材班は6月下旬から日本を訪れ、日中関係、アベノミクスなどについて、沖縄から北海道まで取材し、鳩山元総理、日中友好議員連盟幹事長近藤昭一、前駐中国大使宮本雄一、日中協会理事長白西伸一郎氏などをインタビューした。番組はシリーズで放送する予定。

日中ビジネス交渉人 徐静波の日本企業へのメッセージ

189



7月初め、北京から来た政府官僚と東京で会った。彼は「もし中国企業がパナソニックやシャープを買収したら、日本社会でどのような反響があるでしょうか」と言った。これを聞いて「中国企業が日本のグローバル企業を買収しようとしているということですか」と尋ねた。彼は「そのような時代が来るかもしれない」と答えた。

今回は祝日のために印刷所が休みで発行が一日遅れた。そのため、中国国家统计局の第二四半期のGDPの最新のデータを見る事ができた。結果は憂慮すべきものでは、第二四半期の増加率は第一四半期より低く、わずか7.5%であった。これは中国経済が依然として「下り坂」の状況であることを示している。

習近平体制が始まってから、いかに経済と産業の構造を調整するかが大きな改革の課題となった。北京の官僚は、現在の中国に最も欠けているのは「華為」のような企業だという。華為は自社で研究・開発を行って、世界最大の通信設備メーカーとなり、数年のうちに韓国サムソンを超える可能性がある。中国の多くの企業はこの核心的技術が欠けているため、先進的な技術を海外から導入し、消化・吸収してから刷新するには時間がかかりすぎる。中国経済の速度に追いつけない。そのため、海外のM&Aは中国が世界最新の技術を取り込める最も良い方法である。

最近の中国金融界では頻繁に「金欠」で大騒ぎするが、中国国民の貯蓄額は160兆元（約2400兆円）に達し、外貨準備高は3兆ドルにもなる。海外企業の買収のための資金力は十分だ。この「入法」はすでに一年余りになるが、現況は余りにならず結果が出せないままだ。中国企業が海外の日本企業全体を買収してもおごらず謙虚な気持ちで、買収した企業を強く大きくする決心を持たなければいけないと強調した。「聯想」は実質的にNECのパソコン事業部を買収したが、ブランドも従業員も元のままで、日本社会に「中国のオオカミが来た」という衝撃を与えなかった。ハイアールは三洋の冷蔵庫事業を買収し「日本の本土化」経営も実現した。彼らは日本市場で、中国企業は学ぶべきである。しかし、日本企業が自力で支えられなくなり中国企業を筆頭株主として選択するのは、巨大な中国市場が日本企業に利益をもたらすからである。

「今後10年以内に、中国企業が日本の大企業を買収するのは疑いない」と北京の官僚は言った。

中国 日本大企業買収の動向

本経済市場の将来に十分な利益をもたらすという信用を生むことはできないと考えている。そして安部首相の経済改革では効果なく、日本企業はさらに厳しい状況に追い込まれ、外資を受け入れるか、一部の事業を売らなければならない。今後中国企業が日本市場に投資し日本企業を買収する可能性はさらに大

6日、香港の鳳凰衛星放送の「中国M&A」という番組に出演した。その中で、中国企業は日本企業を買収してもおごらず謙虚な気持ちで、買収した企業を強く大きくする決心を持たなければいけないと強調した。「聯想」は実質的にNECのパソコン事業部を買収したが、ブランドも従業員も元のままで、日本社会に「中国のオオカミが来た」という衝撃を与えなかった。ハイアールは三洋の冷蔵庫事業を買収し「日本の本土化」経営も実現した。彼らは日本市場で、中国企業は学ぶべきである。しかし、日本企業が自力で支えられなくなり中国企業を筆頭株主として選択するのは、巨大な中国市場が日本企業に利益をもたらすからである。「今後10年以内に、中国企業が日本の大企業を買収するのは疑いない」と北京の官僚は言った。

プロフィール 中国浙江省生まれ、1992年来日、東海大学大学院に留学。2000年、アジア通信社を設立。翌年、中国経済新聞を創刊。2009年、中国語ニュースサイト「日本新聞」を創刊。1997年から連続して6年間、中国共産党全国大会、全人代を取材。胡錦濤、温家宝、中曽根康弘と要人を取材。講演歴：経団連、日本商工会議所など。著書「株式会社中華人民共和国」P.H.P.など。訳書「勝利敗」柳井正氏著、北京と台湾出版、など多数。日本記者クラブ会員。